

成長ファイナンス推進会議（第１回）議事要旨

日時：平成２４年２月１５日（水） １７：２５～１７：４５

場所：総理官邸４階大会議室

出席者：

内閣官房長官 藤村 修

国家戦略担当大臣

兼 内閣府特命担当大臣（経済財政政策） 古川 元久

内閣府特命担当大臣（金融） 自見 庄三郎

内閣府特命担当大臣（ＰＦＩ） 中川 正春

厚生労働大臣 小宮山 洋子

農林水産大臣 鹿野 道彦

経済産業大臣 枝野 幸男

国土交通大臣 前田 武志

財務副大臣 藤田 幸久

内閣府大臣政務官 大串 博志

日本経済研究センター理事長 岩田 一政（国家戦略会議議員）

〔議事の経過〕

１ 会議の冒頭に古川大臣から挨拶があった。

（挨拶のポイント）

- 日本再生に向けて、成長力を強化していくためには、イノベーションの促進、それを支える人材や資金の供給を強化していくことが重要な課題。
- 本会議では、そのうち資金の供給の部分に着目し、成長マネーの供給を拡大していくための各種方策について検討するとともに、実現を図っていく。

２ 古川大臣の進行の下、資料１に基づき、推進会議の目的、構成員等が説明された。

また、資料２及び３のとおり、運営要領・実行会議の開催が決定された。

３ 古川大臣から、推進会議の検討事項及び今後の進め方について、資料４及び５を説明。異議なく了承された。

（説明のポイント）

- 家計金融資産から成長マネーとして供給される割合を増やし、成長マネーの供給ルートを強化するため、「資金供給源の拡大」、具体的には①遊休

資金の有効活用、や②確定拠出年金の拡充等に取り組む。

- 創業支援、事業再生期の資金供給を十分に行うため、「仲介・支援機能の強化」、具体的には①官民連携による成長マネーの供給拡大、②不動産投資市場の活性化、や③中小企業の創業支援・事業再生の枠組み整備等に取り組む。
 - アジアへの投資を促進し、アジアの資金を取り込み、日本経済の成長を図るため、「海外市場との関係強化」、具体的には①アジア域内での資金循環の円滑化等に取り組む。
 - 4月に第2回推進会議を開催し、それまでの実行会議における議論を踏まえて、国家戦略会議への中間報告内容を取りまとめる。その後も議論を進め、年央の日本再生戦略に反映することを予定している。
- 4 最後に古川大臣から、出席者に発言を求めたところ、以下の発言があった。
- 家計金融資産のみならず、年金やゆうちょなどの公的資産がどのように運用されることが望ましいかという観点などを含め、成長マネーの供給強化のための取組みを幅広く議論する必要があるのではないか。
 - 成長マネーの議論においては、供給側（資金の出し手）だけでなく、需要側（資金の受け手）の課題についても、車の両輪として取り組んでいく必要があるのではないか。
 - 休眠預金の活用については、預金口座数の多さや払い戻し率の高さ、管理コストの負担の問題等をよく調べる必要がある。
 - 持家や既存ビルの断熱改修、耐震改修を促進するモデルを構築している。また、その前に公共建物の改修を促進する。経済にも効果的なので、今後も積極的に取り組んでいく。
 - 今般、P F I 推進の官民連携インフラファンドについて閣議決定されたが、これは国が出ていくことによって、民間からも資金を拠出してもらい、一体となって取り組んでいくものである。
 - P F I 事業は有望な分野であるので、積極的に進めていくべき。その際の資金調達手段として、ドイツを中心に広がっているカバード・ボンドの活用も検討に値すると思う。
 - 最近の円高等を踏まえると、新たな企業の誘致などは難しいため、新しい産業が必要。その視点に立つと、第1次産業が重要であり、閣議決定した農林水産業の成長産業化を支援するためのファンドを活用していきたい。
 - 産業革新機構が手掛ける案件と中小企業の創業支援にみられるように、リスクの程度は多岐にわたる。この点を十分踏まえてきめ細かく議論していく必要があるのではないか。

（了）